

2015秋期年末闘争

要求期限 ・一時金 11/16(月)
 ・諸要求 11/24(火)

回答指定 ・要求の一週間後

農協労働者

北海道単位農業協同組合・農業共済組合
 労働組合連合会(道農協労連)機関紙
 毎月1日発行 1部30円
 札幌市中央区北4条西1丁目 共済ビル4階
 Tel. 011(232)0676
 Fax. 011(232)2355
 URL: http://donokyororen.jp
 E-mail: mail@donokyororen.jp
 発行責任者 九村 信吾



単組幹部 養成セミナー

「農協・労組はもう古い!?」過去の教訓から学ぶ

道農協労連は、10月24日に2015単組幹部養成セミナーを札幌市内で開催、19単組44名が参加しました。今セミナーでは、柴田浩一郎氏(北海道報徳社常務理事)と黒部清明氏(全農協労連財政部長)を講師に招き、学習しました。

協同組合の誇りと代間格差

「協同組合の誇りと」としてしか認識されて

「今だけ、金だけ、自分だけ」ではダメ

続いて、協同組合と

企業との違いにふれ、地域にとってはスタンダードや店舗など、生活を守る為の「最後の砦」となっていると説明。総合農協がつくられた歴史を基に、協同組合が連合会を組織し、資本を集めることにより、企業に対抗するだけの力を持つことが出来ていると説明。「これからの時代、地域や組合員の連携に取り組むとともに、相互扶助の考えが必要。新自由主義の『今だけ、金だけ、自分だけ』という考えではダメ」だと強調しました。



北海道報徳社 柴田浩一郎常務理事

労働組合は非常に優れたツール

黒部氏は、「単組の日常生活と執行部の役割」をテーマに労働組合活動の重要性について講演しました。はじめに、「労働組合というツールは皆さんの考えや想いを伝えるには非常に優れたツールである」とし、労働組合が力を発揮するためには、組織があるだけでは不十分であり、行動、活動、運営することにより、はじめて有用になると強調しました。その為にも、「みんなが要求、みんながたかみ(みんなが実行)、みんなが妥結する」と必要だとしました。

また、職場内に閉じたこもった労組では経営との力関係が不利になってしまうとし、周りの労組や上部団体と協力していくことが大事だと強調しました。

労働組合は労働条件維持・向上に不可欠

団体交渉に臨む準備として、交渉の30分前



全農協労連 黒部清明財政部長

最後に、黒部氏は、「もし労働組合がなければ、経営者が何を言っても、どうなるのか」という質問が自身に出された場合、「労働条件はあまり悪くなることはない、むしろ、労働組合は労働条件の維持・向上に必要不可欠な存在だと感じますか。」(N)



きたみらい農協労働組合 渋川 和己 書記長



宗谷南農協職員組合 武田 紀章 委員長

柴田氏の講演を聞いたものを手本とし、労働組合の原点が協同組合にあるということを確認しました。いま、「協同組合」の存在意義は非常に見えにくくなっており、若い世代からは不要論さえ出ています。しかし、協同組合を立ち上げ、団結することにより、農民が社会的地位向上を勝ち取ったという歴史があり、その歴史を学ばなければ、協同組合や労働組合の存在意義は見えなくなってしまう。私たちが労働組合も、先人たちの苦勞や勝ち取ってきた

今回の講演会は、自分の所属している労働組合が直面している内容と重なる部分が多く、改めて気付かされる事ばかりでした。また、組合員の世代間意識の違いについても、近年の若い後継者は、農協を自分たちが「作っていきなさい」という意識が弱くなっていくように感じます。そして、協同組合と労働組合は、「自分たちの組織を守る」「自分たちの社会を守る」という理念、組織形態が似ており、自分たちの労働組合においても当てはまることだと感



JA全 国大会 が10月 開催 され、

グループの今後3年間の実践方針として農業者の所得増大、農業生産の拡大など3つの基本目標を決議しました。■議案では組合員をセグメント分けし、その中でも販売シェアの8割を占める「地域農業をリードする担い手経営体」と「中核的担い手」への施策強化を打ち出しています。いわゆる2・8の法則に従い選択と集中を進めていくもので、これまで農協とはつながりの希薄だった層に対して専任担当者が向く体制を充実するとしています。■このことは、販売シェア残り2割の「地域・農村を支える多様な担い手」への対応が相対的に弱まるとも言えます。「多様な担い手」は正組合員の79%を占めているにもかかわらず、販売シェアを基準に顧客管理の手法を検討することは、企業経営の観点からは間違いではありません。しかし、協同組合にそうした手法を当てはめることには違和感を覚えます。■既存利用者を切り捨て、これまで農協を愛好してこなかった層へのアプローチを強める。協同組合自ら受益者を絞り込み、組合員の大半がその対象とならない。どこがおかしさを感じませんか。(N)